



野村日本新鋭成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

東証改革の進展により注目度が高まる小型成長株

平素より「野村日本新鋭成長株ファンド」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
ファンドの運用状況についてご報告いたします。

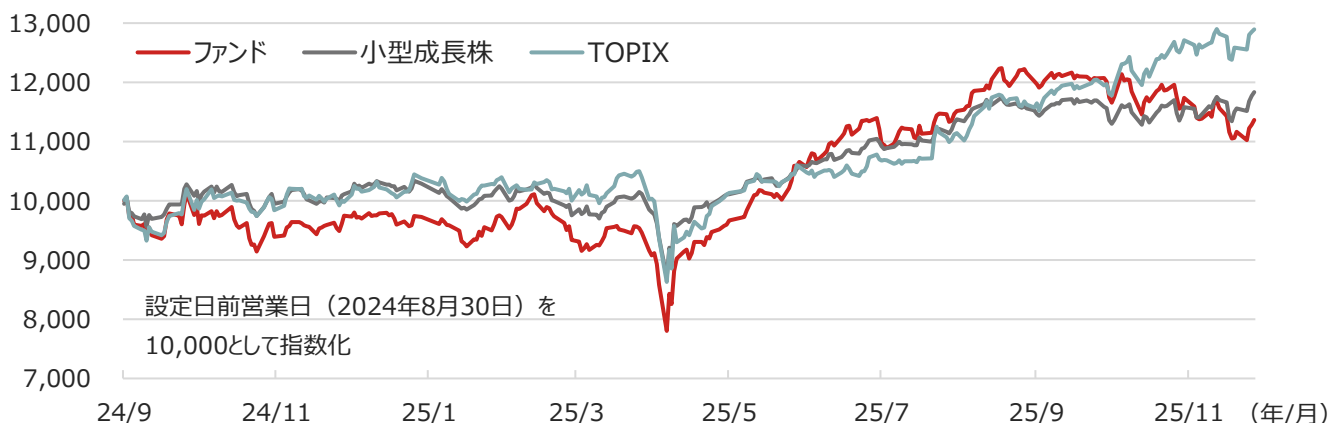
設定来の運用状況

出遅れていた小型成長株は2025年前半は好調、後半は大型株に劣後

- ・ファンド設定（2024年9月2日）以降の国内株式市場を振り返ると、2024年に出遅れていた小型成長株が賃上げと内需の底堅さへの期待感により、2025年前半は市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。春闘では2024、2025年と2年連続で平均賃上げ率が5%超となり、実質賃金の改善期待から個人消費の持ち直しが意識され、その恩恵を受ける小売業、サービス業、情報・通信業など国内需要比率の高い小型成長株が上昇しました。2025年後半は、日銀の追加利上げや国債買入れ減額への警戒感が徐々に高まり、バリュエーション（投資価値評価）の高い銘柄、とくに収益規模の小さい小型成長株のパフォーマンスに逆風となりました。
- ・ファンドの設定来パフォーマンスは、2025年11月末時点で+13.6%となりました。設定から2025年4月のトランプ関税ショック付近までは、上場年数の浅い新興銘柄や半導体関連銘柄の不振が響きましたが、その後は保有する非鉄金属セクター銘柄が主力製品の増産に踏み切るなど、割安と見られていた銘柄が再評価され、ファンドのパフォーマンスは市場全体を上回る期間がありました。足元では小型成長株の伸び悩みなどがファンドの逆風になっていますが、東証改革の一層の進展などがパフォーマンスの下支えになると考えています。

・市場全体：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）ベース

設定来の基準価額と市場指数の推移



期間：2024年9月2日（設定日）～2025年11月28日、日次、TOPIXと小型成長株は配当込み指数を使用。各指数はファンドのベンチマークではありません。
指数の詳細は3ページをご参照ください。ファンドは上記期間において分配実績はありません。

（出所）ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東証改革によるグロース市場の成長が期待される

上場維持基準を2030年に「時価総額100億円以上」へ引き上げ

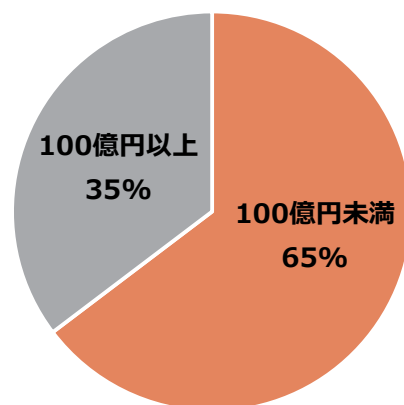
- 2025年4月に東証は、グロース市場が高い成長を目指すスタートアップ企業に活用され、投資家にとって魅力ある市場となるように、IPO（新規上場）前後にかけて継続的に高い成長に向けて取り組むための施策をパッケージで推進する旨を公表しました。その施策の1つとして、同年9月にはグロース市場の上場維持基準を引き上げることが決定されました（中段左表）。新しい上場維持基準が適用される2030年3月1日に向け、グロース市場に上場している7割近くの企業が株価を意識した価値向上への早急な対応を迫られることになり、各社による対応の活発化が今後のグロース市場の成長につながると期待されます。
- また、市場区分再編を契機に、東証はTOPIXの市場代表性に加え、投資対象としての機能性を更に高めることを目的に、一連のTOPIXの見直しに取り組んでいます。第一段階は、2025年1月末に完了しました。今後はTOPIXの第二段階の見直しとして、全市場区分（プライム市場、スタンダード市場、グロース市場）を対象とした銘柄の定期入替などが実施される予定（下段表）であり、グロース市場などへの注目度が高まることを見込まれます。

グロース市場の上場維持基準と時価総額別比率（2025年11月末時点）

【上場維持基準】

【時価総額別比率】

項目	上場維持基準
株主数	150人以上
流通株式※1	・流通株式数 1,000単位以上 ・流通株式時価総額 5億円以上 ・流通株式比率25%以上
売買高	月平均売買高 が10単位以上
時価総額	40億円以上（上場10年経過後から適用）
純資産の額	純資産の額が正であること



・銘柄数ベース

**2030年3月1日より、
100億円以上（上場5年経過後から適用）に見直し**

※1 上場している株式のうち、大株主および役員等の所有する株式や上場会社が所有する自己株式など、その所有が固定的でほとんど流通可能性が認められない株式を除いた株式

東証によるTOPIXの見直しの流れ

第一段階	2022年4月～2025年1月	第二段階	2026年10月	2026年10月～2028年7月	2028年10月
	流動性に着目し、一定の基準を満たさない銘柄を対象に段階的なウエイト低減など		初回の銘柄定期入替	一定の基準を満たさない銘柄を対象に段階的なウエイト低減などを実施し、次期TOPIXへ段階的に移行	第2回銘柄定期入替
	構成銘柄数は約2,200→約1,700へ		プライム市場、スタンダード市場、グロース市場が対象市場	構成銘柄数は約1,700→約1,100へ※2	以後、毎年実施

※2 2025年8月最終営業日基準

上記は東証によるTOPIXの見直しの流れの一部であり、すべてを網羅しているわけではありません。

プライム市場、スタンダード市場、グロース市場は、東京証券取引所の3つの市場区分です。プライム市場は主にグローバル企業向けの市場、スタンダード市場は主に中堅企業向けの市場、グロース市場は主に新興企業向けの市場です。

（出所）ブルームバーグのデータ、日本取引所グループ（JPX）のホームページを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

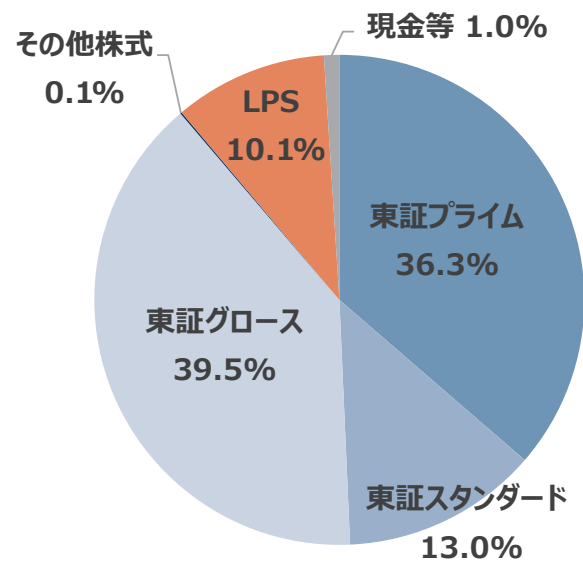
ファンドの資産内容

LPSの持分を通じて未上場企業にも投資

- ・ ファンドでは、国内屈指のベンチャー・バイアウト投資ファンド運営会社であるジャフコ グループが運営する2つのLPS（ジャフコSV6 投資事業有限責任組合、ジャフコSV7 投資事業有限責任組合）の持分を組み入れています（2025年11月28日現在）。LPSの持分を通じて保有する未上場企業は、2024年9月末時点での133社から2025年9月末現在では150社と17社増えています。
- ・ 今後は保有している未上場企業について、上場に向けて企業価値を高めることや、IPO(新規上場)やM&A(合併・買収)などにより投資資金の回収を目指します。

ファンドの資産内容（2025年11月28日現在）

資産・市場別配分（純資産比）



時価総額別比率（純資産比）

時価総額	純資産比
1,000億円未満	66.5%
1,000億円以上5,000億円未満	19.8%
5,000億円以上	2.5%

上場株式部分の純資産比について分類したものです。

LPS保有社数 **150社**

SV6、SV7の保有社数の合計値（2025年9月末現在）

株式上場からの経過年数 **3.1年**

経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

LPSとは未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」（Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ）の一種であり、その略語です。当ファンドではこの持分を組入れます。なお現状投資を行なっているLPS（SV6、SV7）の組入純資産比は、それぞれ5.7%、4.4%です。LPSの詳細につきましては5ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

小型成長株：Russell/Nomura Small Growthインデックス（配当込み）

- 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- Russell/Nomura Small Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社および FTSE Russell に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社および FTSE Russell は、Russell/Nomura Small Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

銘柄紹介（上場株式）

ソシオネクスト

2022年10月上場、時価総額約4,005億円（2025年11月28日時点）

- 2015年に富士通とパナソニックHDの半導体設計事業を統合して設立されました。自社工場を持たないファブレスメーカーとして、車載やデータセンター向けに、独自の先端SoC（システムオンチップ：半導体の複数の機能を1つのチップに集約すること）を提供しています。
- 同社の先端半導体技術は、高市政権が掲げる「新技術立国」の実現において、最重要技術と位置づけられている「国家戦略技術」に該当し、研究予算の配分や税制面での支援が見込まれます。足元では、2026年3月期の利益見通しが受注急増に伴う半導体開発費増で下方修正され株価が下落したものの、2027年3月期以降は米IT大手からの大型受注であるデータセンター向けチップ製品が設計フェーズから量産出荷体制へと移行することもあり、中期的には利益率改善に伴う業績成長が期待されます。

株価の推移



北里コーポレーション

2025年6月上場、時価総額約626億円（2025年11月28日時点）

- 体外受精や顕微授精など、不妊治療の領域に特化した医療機器を開発・製造し世界に供給しています。
- 上場以降、小型成長株に厳しい市況が続いたほか、2026年3月期の業績予想が人員強化や販管費の増加を理由に減益見込みとなったことなどから株価は下落基調で推移しました。一方で中長期的にみれば、高市首相が2025年10月の総裁選の所見に掲げた「女性の健康総合センター機能の構築推進」により不妊治療のさらなる普及が期待されるため、利用者増による収益性の拡大が見込まれます。

株価の推移



（出所）Quickのデータ、会社資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国の上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。

- ・上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、右記を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%～95%程度
LPSの持分	5%～10%程度

- ・ 上場株式：わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式
- ・ LPS の持分：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（「持分」といいます。）
- ・ 未上場株式：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。）

2 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

3 LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。

- ・ 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。
- ◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。
- ・ 当面の間は、以下のLPSの持分を投資対象とします。（2025年12月17日現在）

ジャフコSV6 投資事業有限責任組合（以下「SV6」といいます。）の出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合（以下「SV7-B」といいます。）の出資対象事業持分、ジャフコV8 投資事業有限責任組合（以下「V8」といいます。）の出資対象事業持分

SV6の概要

- ・ 主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業（外貨建て）への投資も一部行ないます。
- ・ 主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。バイアウト投資の手法を用いることもあります。

SV7-Bの概要

- ・ 国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7投資事業有限責任組合（以下「V7」といいます。）及び国内バイアウト投資を行なうジャフコBO7投資事業有限責任組合（以下「BO7」といいます。）を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。
- ・ V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。BO7は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。

V8の概要

- ・ 未上場企業が発行する株式等を取得し、投資後数年に渡って企業価値向上を企図した成長支援を行なったうえで、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。
- ・ 経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指しています。

2025年12月17日現在、「ジャフコSV6 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」および「ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」に投資を行なっています。当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、一部の投資対象とするLPSの持分への投資が行なわれない場合があります。ファンドにおいてLPSの持分および未上場株式の売買を行なった際は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、外部の監査法人による価格調査を行なっています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク、お申込みメモ

購入・換金に関する留意点

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。

また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

当ファンドの投資リスク

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

● 信託期間		2033年3月25日まで(2024年9月2日設定)
● 決算日および収益分配		年1回の毎決算時(原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	* 原則、ご購入後にコースの変更はできません。 * 詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
● ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し		金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年1月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	<u>3.3% (税抜3.0%)</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65% (税抜1.5%)</u>
5億円以上	<u>0.55% (税抜0.5%)</u>

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

●純資産総額に年1.628%(税抜年1.48%)の率を乗じて得た額

◆下記は、2025年10月末時点の投資状況に基づいたものであり、ファンドの純資産総額によって変動いたします。

*LPSへ支払う管理費用を含めた、実質的にご負担いただく信託報酬率:年1.871%程度(税込)

※実質的な信託報酬率は、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6、SV7-BおよびV8の持分を投資対象としますが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。

※LPSには別途、成果配分(成功報酬)が発生します。

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税

等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商 号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会